



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ  
コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 土屋 修  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-3820-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,865	△1.2	1,204	23.6	1,100	35.4	592	43.3
27年3月期第1四半期	13,017	△9.4	974	6.4	813	13.9	413	23.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,336百万円(69.3%) 27年3月期第1四半期 789百万円(△7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.58	—
27年3月期第1四半期	3.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	92,480	32,472	32.6	283.31
27年3月期	92,084	31,617	31.8	275.53

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 30,106百万円 27年3月期 29,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	△3.5	2,400	5.0	2,000	6.0	1,100	4.4	10.35
通期	52,700	2.1	4,800	5.1	4,100	9.3	2,260	10.6	21.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	113,441,816株	27年3月期	113,441,816株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,175,062株	27年3月期	7,174,113株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	106,267,089株	27年3月期1Q	106,270,918株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、食品部門における販売価格の下落の影響を主因に、売上高は128億65百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業利益は、物流、食品、情報、不動産の各部門で増益となり、12億4百万円（同23.6%増）となりました。経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により11億円（同35.4%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億92百万円（同43.3%増）となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### <物流部門>

物流部門では、緩やかな景気回復の流れの中、消費税増税後の需要減退のあった昨年に比べ荷動きもやや持ち直し、国内外の物流が共に堅調に推移したことから、売上高は、53億36百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益も8億10百万円（同9.8%増）と増収増益になりました。

##### <食品部門>

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は11千玄米トン（前年同期比26.4%増）と増加し、量販・外食向けである精米販売も17千玄米トン（同2.5%増）と増加しました。この結果、総販売数量は29千玄米トン（同10.9%増）となりましたが、売上高は、販売価格の下落により、61億26百万円（前年同期比7.7%減）となりました。一方、営業利益は、販売数量の増加等により95百万円（同107%増）となりました。

##### <情報部門>

情報部門では、ソフト開発案件や棚卸代行業務の増加等により、売上高は4億51百万円（前年同期比29.2%増）となりました。営業損失は4百万円（前年同期は53百万円の損失）となりましたが、前年同期比で大幅に損失額を縮小しました。なお、情報部門では、主力の棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務において、売上・利益とも第2、第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

##### <不動産部門>

不動産部門では、所有テナントビルの稼働率の上昇等により、売上高は9億50百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は、賃借物件であった「朝日コンピュータビル」を平成27年1月に購入し収支を改善したこと等により、4億78百万円（同16.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

資産合計は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少しましたが、投資有価証券が増加したこと等から、前連結会計年度末比3億95百万円増加し、924億80百万円となりました。

#### ②負債

負債合計は、営業未払金や長期借入金が減少したこと等から、前連結会計年度末比4億59百万円減少し、600億7百万円となりました。

#### ③純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比8億55百万円増加し、324億72百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間におきましては、平成27年産米の動向が食品部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。各部門において当初計画どおりに進捗しておりますので、平成27年5月15日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更していません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,556	2,941
受取手形及び売掛金	5,653	5,365
たな卸資産	893	684
その他	779	612
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,882	9,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,991	14,807
土地	48,903	48,903
その他(純額)	6,701	6,646
有形固定資産合計	70,597	70,358
無形固定資産	1,296	1,272
投資その他の資産		
投資有価証券	8,816	9,776
その他	1,092	1,093
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	9,872	10,833
固定資産合計	81,766	82,463
繰延資産	435	413
資産合計	92,084	92,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,963	1,707
短期借入金	3,643	3,913
1年内返済予定の長期借入金	3,857	3,736
1年内償還予定の社債	5,320	5,320
その他	2,991	2,462
流動負債合計	17,777	17,141
固定負債		
社債	15,832	15,832
長期借入金	15,123	14,997
役員退職慰労引当金	75	80
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,674	1,690
その他	9,870	10,152
固定負債合計	42,689	42,865
負債合計	60,466	60,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	11,345	11,513
自己株式	△1,813	△1,813
株主資本合計	23,863	24,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,307	3,963
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	△81	△79
その他の包括利益累計額合計	5,416	6,075
非支配株主持分	2,337	2,366
純資産合計	31,617	32,472
負債純資産合計	92,084	92,480

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	13,017	12,865
営業原価	11,379	10,951
営業総利益	1,637	1,914
販売費及び一般管理費	663	709
営業利益	974	1,204
営業外収益		
受取配当金	74	101
その他	8	6
営業外収益合計	82	108
営業外費用		
支払利息	220	187
その他	23	24
営業外費用合計	244	211
経常利益	813	1,100
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	815	1,100
法人税等	330	417
四半期純利益	485	683
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	413	592



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	485	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	651
退職給付に係る調整額	10	2
その他の包括利益合計	304	653
四半期包括利益	789	1,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	1,251
非支配株主に係る四半期包括利益	88	85

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,093	6,638	349	935	13,017	—	13,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	145	—	49	6	201	△201	—
計	5,238	6,638	399	941	13,219	△201	13,017
セグメント利益 又は損失(△)	738	46	△53	410	1,141	△167	974

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△150百万円、のれん償却額△19百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,336	6,126	451	950	12,865	—	12,865
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	137	0	50	6	194	△194	—
計	5,474	6,126	502	956	13,060	△194	12,865
セグメント利益 又は損失(△)	810	95	△4	478	1,379	△175	1,204

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△158百万円、のれん償却額△19百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。